

地域社会部

みんなの活力課

地域安心課

人権と暮らしの相談課

組織力の発揮

地域社会部 みんなの活力課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

市民が主体的にまちづくりに取り組むことができるよう、地域ごとの自治活動を支援するとともに、市民活動の相互ネットワークづくりを支援する。また、事業者、経済団体等と適切な役割分担のもと、交野の自然環境、歴史文化、市民力等の地域資源を有効活用した地域産業の振興に関する施策を協働により推進する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

- ・市民活動・自治活動に関する情報の収集及び発信の効果的な仕組みづくりが必要である。
- ・商業・工業・農業・観光の各経済団体相互の一層の連携強化のための仕組みづくりが必要である。

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
区長、まちづくり団体、わいわいネット他登録団体、交野市内に事務所を有する NPO 法人、交野市国際交流協会、観光ボランティアガイド、織姫の里まつり協議会、交野いきいきマルシェおりひめの駅運営委員会、経済団体(北大阪商工会議所、商工業団体、商店会、北河内農業協同組合、農業団体、観光団体等)、織姫の里かたの観光大使、交野市産業振興対策審議会、交野市産業振興基本計画推進会議、創業支援ネットワーク	産業振興、市民活動に係る各種イベントの企画立案及び実施。	市民活動団体等の登録情報、国や府の施策等の情報。	集会所(登記上)、ゆるキャラ、交野市観光マップ、市民活動ルーム「みんカフェ」	観光振興ビジョン、交野市産業振興基本計画。

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	多種多様なネットワークがあるが、相互にアクセスしきれていない。	異なる立場のネットワークを繋ぎ、相乗効果を起こす。
顔が見える(関係づくり)	協働が深まるほどの関係にまで発展していない。	顔が見える関係を創出するための場を構築する。
協働する(それぞれができること、役割分担)	市民、事業者、地域等の様々な活動主体が相互連携する機会が少ない。	各種団体等に関する情報の効果的な発信や連携する場を提供する。
挑戦するあきらめない	事業内容に定例化の傾向がある。	民間ニーズの把握や新規参入者も含めた協働により、行政だけではできない取組にも挑戦する。
創造する新たな工夫	事業内容に定例化の傾向がある。交野の地域資源を生かしてきれていない。	協働の可能性を広げ、交野の地域資源を生かし、創造的な事業や関係の展開を図る。
持続する	関係者の固定化等が見られ、新たな事業を始めることで一人あたりの負担が増加している。	新規参加者の呼びかけとともに目的を共有しながら、適切な役割分担のもと、取組を進める。

課の資源を有効に活用するための取組現状と 28 年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:A (現状:A)	A:年 20 回以上 B:年 10 回以上 C:年 5 回以上 D:年 4 回以下
2 整理・整頓の徹底(課及び職員個々の状況)	目標:B (現状:C)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:B (現状:C)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:B (現状:C)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:B (現状:C)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		市民活動団体等との連携づくり						
部課等名	地域社会部 みんなの活力課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	<p>いろいろな活動をしている人が分野を超えて情報交換できる</p> <p>これまでに培った知識や経験が人の役に立っている</p>							
施策の目的	協働のまちづくりを創出するため、市民活動団体等間が情報交換できる場の提供や情報を発信できる環境を整える。							
根拠法令	特定非営利活動促進法							
関連条例	交野市特定非営利活動促進法施行細則							
関連計画	—							
要綱等	交野市まちづくり市民提案型事業補助金交付要綱、市民活動団体等情報登録制度							
業務マニュアル	NPO法人設立・運営の手引き							
ネットワーク	交野市まちづくり市民提案型事業選考会、わいわいネット、北大阪商工会議所							
施策の 目標	28年度	市民活動団体、NPO 法人等の団体の公益的な活動を支援するしくみを創設する。						
	27年度	市民活動団体、NPO 法人等の団体の課題把握に努める。						
行政内 の目標	28年度	「協働の手引書」を完成させ、協働のあり方について各部局と共有を図る。						
	27年度	市が市民活動団体、NPO 法人等と協働して行う事業の役割分担等を標準化するため、「協働の手引書」の策定作業を進める。						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(149 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 まちづくり 市民提案型 事業	市民や団体、地域等が 主体となり特性を活かし ながら地域課題の解決 を図る。	直	選択	A A	事業提案数	3 件 1 件 3 件	619 千円 1,019 千円 600 千円	
2 まちづくり ラウンドテ ーブル等の 推進	市民主体のまちづくりに 向けた情報交換及び課 題共有を支援する。	直	選択	D C	参加者数	50 人 40 人 69 人	20 千円 10 千円 0 千円	
3 市民活動ル ーム「わい わいネッ ト」の運営 支援	市、市民活動団体、 NPO 法人等の団体間 の情報交換の場づくり 及び協働に向けた取組 を促進する。	補	選択	B B	登録団体数	65 団体 60 団体 57 団体	410 千円 0 千円 483 千円	
4 特定非営利 活動法人認 証等事務	交野市内に事務所を有 する法人に係る認証事 務及び届出等の受理を 行う。	直	法定	—	—	—	39 千円 39 千円 16 千円	

5	交野市市民活動災害補償制度	住民団体又は市が行う日帰りの住民活動の遂行に起因する急激かつ偶然な外来の事故を補償する。	直	選択	—	—	—	800 千円 850 千円 510 千円
6	市民活動団体等情報登録制度	市民活動に関する情報を収集し公開することによって、市民活動団体相互の連携、行政と市民活動団体との協働を促進する。	直	選択	B C	登録団体数	240 団体 230 団体 226 団体	0 千円 0 千円 0 千円
7	市民活動支援に係るしくみの創設	市民活動を行うための資源を市から貸し出すなど、市民活動への支援をする。	直	選択	—	貸出件数	20 件 — —	266 千円 — —

わいわいネット事務局



市民活動団体交流会



施策名		地域ぐるみのまちづくり						
部課等名		地域社会部 みんなの活力課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		気軽に話を聴いたり、したりする場が身近にある 一人ひとりの悩みや思いが繋がって、まちの施策になっている						
施策の目的		地域のまちづくり活動及び自治組織の充実強化を推進するとともに、地域における特性も含めて、活動が活発に行われるよう支援する。						
根拠法令		—						
関連条例		—						
関連計画		—						
要綱等		自治振興補助金交付要綱、地域施設等整備補助金交付要綱						
業務マニュアル		—						
ネットワーク		区長会、まちづくり委員会						
施策の 目標	28年度	地域住民の共助意識の向上及び地域活動への積極的な参加を促進する。						
	27年度	地域住民の共助意識の向上及び地域活動への積極的な参加を促進する。						
行政内 の目標	28年度	地域の現状及び問題点の把握及び勉強会等を開催する。						
	27年度	地域の現状及び問題点の把握及び勉強会等を開催する。						
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)						
事業名		事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額
1	地域コミュニ ティ施設の 整備充実	集会所等拠点施設の整備を助成することで、地域コミュニティ活動の活性化を図る。	補	選択	B B	整備数	5 箇所	5,000 千円
							4 箇所	5,000 千円
							9 箇所	3,279 千円
2	自治組織の 充実	地域コミュニティ活動の活性化とその連携、ネットワーク化の推進及び活動の支援を行う。	補	選択	A A	地区	24 地区	21,007 千円
							24 地区	20,867 千円
							24 地区	20,620 千円
3	まちづくり 委員会に対 する活動支 援	継続的・計画的・総合的な地域のまちづくり環境を創出する。	補	選択	B B	地区	7 地区	490 千円
							7 地区	490 千円
							7 地区	490 千円

施策名		観光振興						
部課等名	地域社会部 みんなの活力課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	まちの魅力を一堂に集め、発信して、共感を呼んでいる いろいろな人や事業、活動がまちの魅力向上に一役買っている							
施策の目的	交野市の地域資源を生かし、商業・工業・農業・観光の連携による、実効性の高い事業展開を助長・支援する。							
根拠法令	—							
関連条例	—							
関連計画	交野市観光振興ビジョン							
要綱等	七夕のふるさと振興事業補助金交付要綱							
業務マニュアル	—							
ネットワーク	交野市星のまち観光協会、交野市商業連合会							
施策の 目標	28年度	地域資源を有効活用したイベントやかたのPRキャラバン隊によるPR活動により、交野のイメージが定着し、交野への観光来客数の増加を目指す取組みを推進する。						
	27年度	地域資源を有効活用したイベントやかたのPRキャラバン隊によるPR活動により、交野のイメージが定着し、交野への観光来客数の増加を目指す取組みを推進する。						
行政内 の目標	28年度	魅力発信のためにHP、情報紙等の充実及び他市、民間企業との連携強化を図る。						
	27年度	魅力発信のためにHP、情報紙等の充実及び他市、民間企業との連携強化を図る。						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 観光PRの 充実	ゆるキャラ及び織姫の里 かたの観光大使を活用 した「かたのPRキャラバ ン隊」により、交野の魅 力を市内外へPRする。	直	選択	A C	①観光来客数 ②キャラバン参 加数	①95万人 ②10箇所 ①90万人 ②8箇所 ①87万人 ②9箇所	238千円 380千円 400千円	
2 観光基盤の 整備	各種PR媒体による観光 情報の発信及び観光施 設の整備	直	選択	A A	観光来客数	95万人 90万人 87万人	1,008千円 1,149千円 1,500千円	
3 七夕のふる さと振興	市民、事業者、各種団 体及び行政が一丸とな り、「織姫が住む七夕の ふるさと 星のまちかた の」の地域資源を最大 限に生かし、まちの誇れ るシンボルとして、交野 を発信するまつりを実施 する。	直 補	選択	A B	来場者数	35,000人 33,248人 30,290人	5,500千円 5,500千円 5,500千円	

4	かたのツアー リズム	交野山等の自然環境に ふれる様々な夜景と夜 空を観覧。出会いの場 などをつくる。	補	選択	—	来場者数	30人	300千円
							—	—
							—	—

かたのPRキャラバン



織姫の里まつり（同協議会主催）



施策名

商工業の振興

部課等名	地域社会部 みんなの活力課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	事業をしている人同士が連携し、事業活動を活性化している 交野ブランドを求めて、人が集まり、まちが潤っている							
施策の目的	事業者の創意工夫と自助努力を基本に、産業に関わる多様な担い手とのつながりの中で、事業者の経営基盤の強化、地域産業の育成及び雇用の創出を図る。							
根拠法令	中小企業信用保険法、産業競争力強化法							
関連条例	交野市産業振興基本条例							
関連計画	交野市産業振興基本計画、交野市創業支援事業計画							
要綱等	交野市産業振興事業補助金交付要綱、交野市産業振興基本計画推進事業一括交付金交付要綱、大阪府市町村連携型融資交野市中小企業事業資金融資要綱							
業務マニュアル	—							
ネットワーク	交野市産業振興対策審議会、交野市産業振興基本計画推進会議、かたの創業支援ネットワーク							
施策の 目標	28年度	経営相談の拡充、創業支援、交野ブランドの創出等により、経営力の強化及び集客魅力のあるイベント・個店づくりを行う。						
	27年度	経営相談の実施、交野市産業振興基本計画推進会議への支援、交野ブランド制度の構築等により、経営力の強化及び集客魅力のあるイベント・個店づくりを行う。						
行政内 の目標	28年度	産学金官団体との適切な役割分担のもと、事業者の創意工夫と自助努力を基本とした事業運営を行う。						
	27年度	産学金官団体との適切な役割分担のもと、事業者の創意工夫と自助努力を基本とした事業運営を行う。						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 経営支援相談事業	経営支援相談の実施	委	選択	B —	相談件数	150 件 110 件 40 件	1,800 千円 950 千円 426 千円	
2 創業支援事業	地域の創業支援機関と連携し、創業希望者を支援	直委	選択	B —	セミナー 受講者数	40 名 — —	157 千円 5 千円 —	
3 交野ブランドの構築	魅力的な地域産品を交野ブランドとして認定	直	選択	B —	認定件数	10 件 — —	188 千円 200 千円 —	
4 交野市産業振興対策審議会の運営	交野市産業振興基本計画の進行管理を行う審議会の運営	直	選択	B B	会議数	2 回 1 回 1 回	241 千円 241 千円 91 千円	

5	交野市産業振興基本計画の推進	交野市産業振興基本計画推進会議の運営及び取組支援	直補	選択	B —	支援事業数	10件 8件 —	3,060千円 1,650千円 —
6	産業振興事業	商店街環境の整備、展示会への出展、大阪府制度融資保証料、人材育成事業等の補助	補	選択	C C	補助件数	12件 9件 10件	1,050千円 1,130千円 1,329千円
7	既存企業リノベーション	産学金官による既存企業や商業の経営力の強化	直	選択	—	制度の構築		0千円 — —

施策名		農業の振興						
部課等名		地域社会部 みんなの活力課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		農とふれあう機会があり、農業が身近に感じられる 農業がまちの生業といえるほどに、みんなで支えている						
施策の目的		交野市において農業に従事している人が、今後も農業によって生計が維持できるシステムの構築を図る。						
根拠法令		農業経営基盤強化促進法						
関連条例		—						
関連計画		—						
要綱等		交野市農業団体事業補助金交付要綱						
業務マニュアル		—						
ネットワーク		交野市農業生産連合会、北河内農業協同組合、北大阪商工会議所、交野市果樹振興会、神宮寺地区果樹農業活性化推進協議会、交野市市民農園運営協議会						
施策の 目標	28年度	農地のもつ多様な機能をふまえつつ、小規模な生産に対応できる販売ルートを確認する。						
	27年度	農地のもつ多様な機能をふまえつつ、小規模な生産に対応できる販売ルートを確認する。						
行政内 の目標	28年度	農地のもつ多様な機能をふまえつつ、小規模な生産に対応できる販売ルートを確認する。						
	27年度	農地のもつ多様な機能をふまえつつ、小規模な生産に対応できる販売ルートを確認する。						
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担 (2,651 千円)						
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 農とのふれあい機会の提供等	農とのふれあいツアー、農業まつりの開催支援等	直補	選択	B B	農業体験開催数	2 件 2 件 3 件	520 千円 370 千円 570 千円	
2 農業団体活動の支援	交野市農業生産連合会の活動支援等	直補	選択	B B	農業団体等の数	4 団体 4 団体 4 団体	4,632 千円 5,929 千円 4,853 千円	
3 市民参加による農地の保全	市民農園の斡旋や景観形成作物の栽培支援	直委補	選択	B B	栽培箇所	2 箇所 3 箇所 3 箇所	320 千円 320 千円 318 千円	
4 地場商品の拡大	学校給食への米、野菜の納品等	直補	選択	—	—	—	0 千円 0 千円 0 千円	
5 新規就農者の支援	新規就農者の支援等	直	選択	—	新規就農者支援件数	1 件 — —	1,500 千円 — —	

組織力の発揮

地域社会部 地域安心課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

- ・災害が発生しても市民の「生命・身体・財産」が守られ、かつ被害の軽減を図れるよう、ハード・ソフト両面の災害対策に取り組む。
- ・犯罪の発生を未然に防止するため、地域ぐるみの防犯体制を推進する。
- ・交通安全の啓発に努め、市民の安全を守り、安心安全なまちづくりを推進する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

- ・防災事業については、災害発生時における情報収集及び発信の手段と体制の整備や災害応急対策マニュアルの充実が必要である。
- ・防犯・交通対策については、関係機関とも連携し、地道な啓発活動が必要である。

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
自主防災組織、周辺自治体、協定締結都市、防犯協議会、交通安全対策協議会、交野警察署、大阪府、防災会議、国民保護協議会、枚方交野交通安全協会、交野警察署管内防犯協議会	第2級陸上特殊無線技士免許	雨量情報、気象情報、災害情報、安まちメール、おおさか防災ネット	防災行政無線設備、土砂災害相互通報システム、土石流予警報監視システム、大阪府防災情報システム、全国瞬時警報システム、災害時用井戸、災害時協力井戸、災害用備蓄物品、災害用救急医薬品、防犯灯管理地図システム	地域防災計画、国民保護計画、災害時避難行動要支援者支援プラン(全体計画)

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	各種活動の参加年代に偏りがあり、幅広い年代の参加が必要。	幅広い年代が参加しやすい環境をつくり、興味がもてる活動にする。
顔が見える(関係づくり)	地域の各種安全啓発活動への支援充実	職員出前講座、各地区防災訓練や防犯活動等の積極的な支援。
協働する(それぞれができること、役割分担)	安心安全なまちづくりを行う上で市民の防災・防犯・交通安全意識の向上を促進する支援策を充実する必要がある。	各種団体と密に連携し啓発活動に努めるとともに、自発性を促進する助成等の仕組みを構築する。
挑戦するあきらめない	各種関係団体間の連携を強化し、事業の効率化を目指す。	安心安全なまちづくりに係るネットワークを構築し、協働し、啓発事業効率化を図る。
創造する新たな工夫	限られた人材資源で計画の立案等を行わなければならない。	職員1人ひとりの質の向上に主眼を置いた人材育成を推進する。
持続する	各種団体の構成員の高齢化による次世代への継承が難しい。	若い世代への安心安全に対する理解と啓発を行い、次世代の人材育成を図る。

課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:A (現状:B)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底(課及び職員個々の状況)	目標:A (現状:C)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:A)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:C)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:A (現状:C)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		防災・防犯対策の推進						
部課等名		地域社会部 地域安心課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		火災や事故、犯罪が少なく安心である 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている						
施策の目的		災害・事件を未然に防止し、減災できる制度・設備が整備されている。 市民一人ひとりが、災害・事件の発生に備え、発生時に慌てず適切な行動をとることができる。 地域ぐるみによる自主防災・自主防犯活動が展開され、安心安全が維持されている。						
根拠法令		災害対策基本法、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律						
関連条例		交野市防災会議条例、交野市国民保護協議会条例、地域安全条例、交野市災害対策基金条例、交野市災害見舞金等給付条例						
関連計画		交野市地域防災計画、交野市国民保護計画、交野市避難行動要支援者支援プラン(全体計画)						
要綱等		交野市地区防災マップ作成補助金交付要綱、交野市防災資機材整備助成金交付要綱、交野市自主防災組織連絡協議会設置要綱、交野市地域安全対策協議会設置要綱、交野市防犯カメラ設置補助金交付要綱、交野市防犯協議会補助金交付要綱						
業務マニュアル		災害応急対策活動マニュアル、避難所運営マニュアル、避難勧告等の判断・伝達マニュアル						
ネットワーク		交野市防災会議、交野市国民保護協議会、交野市地域安全対策協議会、交野市自主防災組織連絡協議会、交野市防犯協議会、交野警察署管内防犯協議会						
施策の 目標	28年度	全ての地域の自主防災組織が地区防災マップを整備している。 全ての防犯支部において地域安全センターが整備されている。						
	27年度	全ての地域に自主防災組織が作られている。 子どもや高齢者が被害に遭わない安全なまちを地域のみんなで守っている。						
行政内 の目標	28年度	地域防災計画及び災害応急対策活動マニュアルに基づき、各部局が突発的な自然災害に適正に対応できる。 防犯カメラを増設し、より犯罪抑止効果を促進する。						
	27年度	改正地域防災計画に基づく、各部局の災害応急対策活動マニュアルが整備されている。 市内の小学校通学路に防犯カメラが整備され犯罪抑止及び犯罪発生時の早期解決が促進される。						
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(5,625 千円)						
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	市防災計画の推進	直他	法定	B B B	自主防災組織 助成件数	5 件 3 件 5 件	10,800 千円 9,448 千円 35,990 千円	
2	災害予防対策	委	選択	A A	—	— — —	1,845 千円 1,865 千円 29,789 千円	
3	災害弔慰金・災害見舞金等	直	選択	B B	災害弔慰金、災害見舞金件数	0 件 0 件 0 件	11,300 千円 11,300 千円 0 千円	

4	土砂災害予 防対策	土石流予警報監視システ ム等を適切に運用する	委	選択	B B	—	— — —	668 千円 668 千円 651 千円
5	おおさか防 災ネット	おおさか防災ネットを府 内市町村で分担して運用 する	委	選択	B B	—	— — —	643 千円 596 千円 711 千円
6	防災行政無 線の維持管 理	防災行政無線を適切に 運用する	委	選択	B B	防災行政無線 設置局数	37 局 37 局 37 局	5,235 千円 5,889 千円 875 千円
7	防犯対策	市内 LED 防犯灯及び防 犯カメラを適切に運用す る	直 他	選択	A A	市内防犯灯 LED 化台数 防犯カメラ設置 及び補助台数	1,600 灯 1,700 灯 1,121 灯 45 台 51 台 8 台	39,908 千円 46,673 千円 31,412 千円
8	防犯協議会 事業	関係団体と連携し、地域 全体で防犯活動等を展 開する	直 他	選択	A —	防犯教室実施 回数	12 回 9 回 9 回	11,507 千円 0 千円 0 千円

施策名		交通安全対策の充実						
部課等名		地域社会部 地域安心課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		火災や事故、犯罪が少なく安心である 安心して歩くことができる環境がある						
施策の目的		市民1人ひとりが交通安全の知識を持ち、まちの中を安心して徒歩で移動している。 自動車、自動二輪車や自転車が交通規制及びルールを守って、通行し、交通事故がおこらない。						
根拠法令		道路交通法、道路運送車輛法						
関連条例								
関連計画								
要綱等		交野市交通安全対策協議会補助金交付要綱、交野市交通安全対策事業補助金交付要綱、交野市高齢者交通安全リーダー制度実施要綱						
業務マニュアル								
ネットワーク		交野警察署、枚方交野交通安全協会、大阪府、交野市交通安全対策協議会						
施策の 目標	28年度	市内の交通事故の件数を前年比10%減少させるとともに、市内の交通死亡事故を0件にする。						
	27年度	多発している幼児・高齢者の交通事故件数及び自動二輪・原付の交通事故件数を減少させる。						
行政内 の目標	28年度	市内10小学校に年2回、市内4中学校に年1回、計24回交通安全教室を実施する。						
	27年度	市内10小学校に年2回計20回の交通安全教室を実施する。						
財源見込み		国の負担(0千円) 大阪府の負担(0千円)						
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指標	H28目標 H27見込 H26実績	H28予算額 H27予算額 H26決算額	
1	交通安全意識の普及・啓発	啓発看板の作成・設置、啓発パンフレットの作成・設置、公用車の管理	直	法定	A A	啓発看板の設置枚数	10枚 2枚 4枚 310千円 615千円 2,240千円	
2	交通安全活動への支援	枚方交野交通安全協会の活動を支援する	補	選択	A A	支援団体数	1団体 2団体 2団体 630千円 2,630千円 2,630千円	
3	交通安全対策協議会事業	交通安全教室、安全運転者講習会、交通安全人形劇等の開催及び各種交通安全運動等の事業を実施する	委	選択	B -	交通安全教室実施数	35回 30回 31回 1,966千円 0千円 0千円	

組織力の発揮

地域社会部 人権と暮らしの相談課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

- ・日常生活で生じるトラブルや疑問等の相談に対し、適切なアドバイスや専門機関の紹介、担当部署への連絡等、解決のための適切な手段を提供する。
- ・すべての人権が尊重され、市民が平和と人権を守り、安心して暮らすことができる明るい社会を目指す。
- ・消費者の自立促進を支援する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

- ・相談業務について、窓口のみで対応するには限界があり、問題の解決及び市民サービス向上のためには関係部署、関係機関等との連携を密にし、多種多様な相談に対応できる体制を整える必要がある。
- ・人権・平和施策の推進は、個人の人権意識の高揚を図ることが重要であり、啓発活動の取組が必要である。
- ・消費者団体及び関係機関との連携強化や、啓発を実施する必要がある。

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
人権に係る団体・協会、平和にかかる団体・消費生活に係る団体、人権擁護委員、行政相談委員、交野警察署、大阪弁護士会、大阪司法書士会、大阪土地家屋調査士会、不動産鑑定士、近畿税理士会、大阪行政書士会、ハローワーク枚方、枚方雇用開発協会、北河内地域労働者福祉協議会、国民生活センター	人権擁護委員、行政相談員、人権相談員、女性相談員、消費生活専門相談員、就労支援相談員の知識と技術	各種関係団体や委員者のネットワーク、情報力	全国消費生活情報ネットワークシステム	平和と人権を守る都市宣言、男女共同参画計画

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	新しいイメージや行動力のある人材を確保する必要がある。	新しい分野から人材を発掘し、組織の多様性の推進を図る。
顔が見える(関係づくり)	方向性の違いにより関係団体の連携が図りにくい。	啓発事業等を合同で開催し、関係団体の会員相互が顔の見える組織を目指す。
協働する(それぞれができること、役割分担)	関係団体が相互に交流する機会が少ない。	ネットワーク会議などの場を提供することで、情報の共有・交換を目指す。
挑戦するあきらめない	関係団体間の連携を強化し、事業の充実、効率化を目指す。	各関係団体が相互に連携し、情報を共有し、啓発事業等の効率化を図っていく。
創造する新たな工夫	啓発事業が恒例化している。	新たな啓発の手法や取り組みを検討し、若い世代への啓発活動を推進する。
持続する	各団体の構成員が高齢化してきているが、次世代への継承が難しい。	若い世代へ人権に対する理解と啓発を行い、次世代の人材を発掘していく。

課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標: B (現状: C)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底(課及び職員個々の状況)	目標: A (現状: A)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標: A (現状: B)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標: A (現状: A)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標: B (現状: C)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		市民相談の充実						
部課等名		地域社会部 人権と暮らしの相談課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		困ったとき何でも気軽に相談できるところがある 一人ひとりの悩みや思いが繋がってまちの施策になっている						
施策の目的		市民が悩みを抱え込まず、問題の解決がスムーズに図られる。						
根拠法令								
関連条例								
関連計画								
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク		行政相談委員、交野警察署、大阪弁護士会、大阪司法書士会、大阪土地家屋調査士会、不動産鑑定士、近畿税理士会、大阪行政書士会						
施策の 目標	28年度	市民の悩みや問題を的確に把握し、問題の解決がスムーズに図られる。						
	27年度	市民が悩みを抱え込まず、問題の解決がスムーズに図られる。						
行政内 の目標	28年度	関係機関との連携を密にし、的確なアドバイスを心がける。						
	27年度	丁寧な傾聴により、的確なアドバイスを心がける。						
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)						
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	市民相談	悩みや疑問などの相談に職員が応じる	直	選択	A B	市民の悩みや疑問を解決する	— 140 件 70 件	— — —
2	法律相談	法律に係る相談に弁護士が応じる	委	選択	A A	市民の悩みや疑問を解決する	— 370 件 327 件	2,226 千円 2,226 千円 2,203 千円
3	その他専門 相談	各種専門家が市民の相談に応じる	直 委	選択	A B	市民の悩みや疑問を解決する	— 110 件 127 件	55 千円 160 千円 177 千円

施策名		人権政策の推進						
部課等名		地域社会部 人権と暮らしの相談課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている 困難を抱えている人をみんなで支えあっている						
施策の目的		人権関係団体と連携し、市民一人ひとりに対し人権尊重の重要性を訴えかけ、人権尊重の風土が醸成されている。						
根拠法令								
関連条例		交野市人権尊重のまちづくり条例						
関連計画		平和と人権を守る都市宣言、交野市男女共同参画計画						
要綱等		交野市人権相談実施要項、交野市女性相談実施要項						
業務マニュアル								
ネットワーク		人権に係る団体・協会(市内4団体)、人権擁護委員、人権相談員、女性相談員						
施策の 目標	28年度	効果的な啓発活動により、市民が人権問題を自らの問題としてとらえ、人権を尊重することの大切さを認識する。						
	27年度	市民一人ひとりが人権問題を自らの問題としてとらえ、人権を尊重することの大切さを認識する。						
行政内 の目標	28年度	関係団体と協議しながら、啓発活動の効率化を図る。						
	27年度	関係団体における次世代への継承を図る。						
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(401 千円)						
事業名		事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額
1	人権啓発活動	人権に係る団体に支援を行う	補	選択	B B	人権啓発事業 実施回数 ・参加者数	18回 1,300人 18回 1,300人 18回 946人	1,195千円 1,195千円 1,098千円
2	人権相談事業	人権なんでも相談を行う	委	選択	A B	市民の悩みや 疑問を解決する	— 30件 54件	401千円 393千円 388千円
3	女性相談事業	女性のための相談を行う DV被害者の支援を行う	直	選択 法定	A B	女性の悩みや 疑問を解決する	— 30件 27件	135千円 120千円 120千円

施策名		平和政策の推進						
部課等名		地域社会部 人権と暮らしの相談課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		暴力や虐待のない、思いやりのある暮らしをしている 地域がふれあいに満ちていて笑顔が自然とわいてくる						
施策の目的		市民一人ひとりの存在を尊重し、平和が脅かされる問題が発生しても社会全体で解決していく手段が保障されている。						
根拠法令								
関連条例								
関連計画		平和と人権を守る都市宣言						
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク		平和首長会議						
施策の 目標	28年度	平和に関する啓発活動を通じて、市民一人ひとりが平和の尊さを認識できる。						
	27年度	平和に関する啓発活動を通じて、市民一人ひとりが平和の尊さを認識できる。						
行政内 の目標	28年度	関係団体と協議しながら、啓発活動の充実、効率化を図る。						
	27年度	関係団体における次世代への継承を図る。						
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)						
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 平和と人権を守る都市 への取り組み	「平和と人権を守る都市宣言」を進める実行委員会に支援を行う	補	選択	B B	啓発事業 実施回数 参加者数	3回 200人 3回 160人 4回 209人	300千円 300千円 231千円	

施策名		男女共同参画の推進						
部課等名		地域社会部 人権と暮らしの相談課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている 働くことと、家族や人生などとのバランスを大切にしている						
施策の目的		社会の様々な場面で男女共同参画の意識が浸透し、共同の取組が具体化されている。						
根拠法令								
関連条例		交野市人権尊重のまちづくり条例、交野市男女共同参画推進条例						
関連計画		交野市男女共同参画計画						
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク								
施策の 目標	28年度	あらゆる分野で男女が共同で参画することができる場が提供されている。女性が職業生活において活躍できる場が提供されている。						
	27年度	あらゆる分野で男女が共同で参画することができ、個人が生き生きと活躍できる場が提供されている。						
行政内 の目標	28年度	市の施策において、男女共同参画の視点で取り組む。						
	27年度	市の施策における男女共同参画の意識の醸成						
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(356 千円)						
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	男女共同参画社会実現への啓発	直補	選択	B B	啓発事業 実施回数 参加者数	6回 450人 6回 450人 7回 498人	416千円 408千円 267千円	

施策名		就労支援の充実						
部課等名		地域社会部 人権と暮らしの相談課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		近くに働く場があり、時間にゆとりを持って暮らせる 働くことと、家族や人生などとのバランスを大切にしている						
施策の目的		ハローワークや関係機関と連携し、地域での就労機会の創出、就労困難者が就労に繋がるよう資格取得やスキルアップに向けた支援を行う。						
根拠法令		雇用対策法						
関連条例								
関連計画								
要綱等		地域就労支援事業要綱						
業務マニュアル								
ネットワーク		ハローワーク枚方、枚方雇用開発協会、大阪府総合労働事務所						
施策の目標	28年度	就労困難者が意欲を持って就職活動し、就労に繋がるよう相談、支援を行う。						
	27年度	就労困難者が意欲を持って就職活動できるよう相談、支援を行う。						
行政内の目標	28年度	事業を積極的にPRし、関係機関と連携して、就労支援相談員の活用を図る。						
	27年度	就労支援相談員の活用を図る。						
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(1,067 千円)						
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 雇用の拡大 促進事業	3市合同企業就職面接会の開催。	委	選択	B B	面接会参加者・ 参加企業	150 人 30 社 149 人 34 社 137 人 28 社	154 千円 1,150 千円 154 千円	
2 就労支援事業	就労支援相談員によるきめ細かな相談、就労支援セミナーの開催により、就職困難者の就労を支援する。	直	選択	B B	相談件数	60 件 60 件 42 件	788 千円 676 千円 7 千円	
3 高校卒業程度認定試験受験料補助事業	中卒の就労希望者に対して高校卒業程度認定試験の受験料を補助し、就労に結びつける。	直	選択	— —	申請者 合格者	3 件 3 人 — —	96 千円 — —	

施策名		消費者相談及び啓発、情報提供の充実						
部課等名	地域社会部 人権と暮らしの相談課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある 困難を抱えている人をみんなで支えあっている							
施策の目的	市民の消費者トラブルの相談窓口として円滑な解決に向けて取り組むとともに、関係機関等と連携して消費者被害防止、消費者教育の啓発活動を展開する。							
根拠法令	消費者安全法 消費者教育の推進に関する法律 消費生活製品安全法 家庭用品品質表示法 ガス事業法 電気用品安全法							
関連条例								
関連計画								
要綱等	交野市消費生活に関する相談処理要綱							
業務マニュアル								
ネットワーク	枚方交野消費者問題連絡会、府内消費生活センター連絡会議、地域包括ケア会議							
施策の目標	28年度	消費生活相談体制の維持・強化、幅広い消費者教育の啓発						
	27年度	消費生活相談体制の強化、消費者教育の啓発						
行政内の目標	28年度	消費者被害防止のため、関係機関等との情報共有及び連携を図る。 幅広い対象者への消費者教育の啓発を図る。						
	27年度	相談窓口の周知や関係機関等と連携し消費者被害防止や消費者教育の啓発に努める。						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(5,453 千円)							
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 消費者相談	消費者事故等の通知、安全確保に関する苦情処理	直	法定	A B	相談件数	— 660 件 669 件	6,717 千円 6,654 千円 6,682 千円	
2 消費生活情報提供	消費生活情報の情報提供及び啓発	直	選択	B B	市民講座	1 回 1 回 0 回	51 千円 51 千円 0 円	
		直	選択	B B	市広報等への情報提供	12 回 12 回 12 回		
		直	選択	B B	出前講座	10 回 9 回 17 回		
3 消費者団体活動の支援	消費者団体の自主的な活動を促進する	補	選択	B B	消費者活動 (廃油回収等)	6 回 12 回 11 回	266 千円 266 千円 265 千円	
4 商品の適正流通監視活動の推進	市内小売店の商品内容量が正確かどうか抜き打ち調査する	委直	選択	B B	商品量目調査	2 回 2 回 2 回	59 千円 58 千円 60 千円	
	法律に基づく対象店舗の立入検査	直	法定	B	市内調査回数及び調査数	2 回・ — 1 回・3680 点 2 回・ 396 点		

5	消費者行政推進事業	消費生活センターの機能強化、相談実務能力の向上、消費者の自立支援促進	直補	選択	A	消費者教育講座	5回 9回 2回	5,453 千円 4,367 千円 4,448 千円
						消費者月間啓発	2回 2回 2回	